

2005.8.20

朝日新聞福岡版に当社が行った自主調査「福岡沖地震後の意識調査」の内容が掲載されました。

G:COM

2005年(平成17年)8月20日

土曜日

厚月

日

福

県

ワイド
ふくおか

地震対策OK 県民7割

リサーチ会社ジーコム生活行動研究所(福岡市博多区)が県内の住民を対象に実施したアンケートで、福岡沖地震後、7割が今後の地震に備えて対策を取ったことが分かった。特に、家具の転倒防止をした人が多く、地震保険に対する意識も高まっている。

福岡沖地震後の意識調査

調査は6月末、20代～60代のモニター201人(女性179人、男性22人)を対象に、福岡沖地震の被害状況や大規模地震に対する意識などを尋ねた。

被害状況では、「食器が割れるなど若干の被害があった」が37・3%、「棚が倒れるなど大きな被害があった」が5・0%、「壁に亀裂が入るなど甚大な被害があった」も4・5%あった。「直接の被害はほとんどなかった」は、53・2%だった。

「家具転倒防止」4割 「保険入る」は4割超

地震後の住宅意識を尋ねたところ、「活断層付近に住みたくない」が1・9%で最多。「古い木造住宅に住みたくない」「地震保険には入る方がいい」も4割を超えた。

地震後の対策としては、「家具の転倒防止」(40・3%)に続き、3人に1人が「非常用持ち出し品の準備」「家族・知人との連絡方法の確認」もしている。「特に何もしていない」は28・9%にとどまった。

実際に被害にあった人では、9割が、「一つか三つの対策をしている」。

今後の大規模地震については、「非常に不安がある」が15・4%、「ある程度不安がある」が53・2%で、68・6